

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	10,950,015	10,568,485	8,933	372,597	372,597
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	3,113	3,113		0	0
	学校給食会計	69,055	68,822		233	233
小計						372,830

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	3,093,563	3,122,079	▲ 28,516	▲ 28,516
	介護保険事業	1,993,752	1,949,329	44,423	44,423
	後期高齢者医療事業	276,581	275,684	897	897
	特別養護老人ホーム	51,924	51,924	0	0
	介護老人保健施設	96,384	100,315	▲ 3,931	▲ 3,931

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	形式収支 ①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B
法適用企業	宅地造成以外						
	水道事業	530,096	48,899		481,197	0	481,197
	国民健康保険病院事業	163,288	39,060	0	124,228	0	124,228
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成以外					
	港湾機能施設整備事業	59,244	59,244	0		0
	公共下水道事業	1,269,220	1,258,649	10,571		10,571
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成					
				0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,435,381
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	15.56 %
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。